

提案内容

令和2年度
法人全体
計算関係書類

社会福祉法人 小豆島町社会福祉協議会

財 産 目 録

令和3年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金		—				4,892,789
普通預金	香川県農協池田支店	—	運転資金として	—	—	775,689
普通預金	百十四銀行内海支店	—	運転資金として	—	—	3,100,294
普通預金	百十四銀行内海支店	—	運転資金として	—	—	462,918
普通預金	ゆうちょ銀行	—	運転資金として	—	—	76,006
普通預金	四国労働金庫	—	運転資金として	—	—	477,882
事業未収金	—	—	配食サービス事業受託金3月分等	—	—	4,628,579
流動資産合計						9,521,368
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金		—		—	—	2,000,000
	百十四銀行内海支店	—	施設の創設、増築等、基本財産等の取得	—	—	1,000,000
	香川県農協池田支店	—	施設の創設、増築等、基本財産等の取得	—	—	1,000,000
基本財産合計						2,000,000
(2) その他固定資産						
建物				1,183,023	1,183,019	4
	(社会福祉事業拠点) 小豆島町池田字池田214-1	1987年度	第2種社会福祉事業に利用する物品の保管	285,675	285,674	1
	(社会福祉事業拠点) 小豆島町池田字池田214-1	1988年度	第2種社会福祉事業に利用する物品の保管	304,469	304,468	1
	(社会福祉事業拠点) 小豆島町池田字池田214-1	1995年度	第2種社会福祉事業に利用する物品の保管	251,629	251,628	1
	(社会福祉事業拠点) 小豆島町池田字池田214-1	1988年度	利用者送迎車両の保管	341,250	341,249	1
機械及び装置				469,800	352,350	117,450
	カラー複合機	—	社会福祉事業に使用	469,800	352,350	117,450
車輛運搬具				10,106,604	9,535,258	571,346
	リエッセ/自家用小型バス	—	利用者送迎用	6,002,650	6,002,649	1
	スズキ/エブリイ	—	公益事業に使用	950,015	950,014	1
	スズキ/エブリイ	—	公益事業に使用	685,505	685,504	1
	スズキ/エブリイ	—	公益事業に使用	977,985	977,984	1
	スズキ/エブリイ	—	公益事業に使用	761,449	469,557	291,892
	ダイハツ/ハイゼット	—	公益事業に使用	729,000	449,550	279,450
器具及び備品				2,157,718	1,823,309	334,409
	バスタブ	—	社会福祉事業に使用	338,864	338,863	1
	バスタブ	—	社会福祉事業に使用	350,000	349,999	1
	バスタブ	—	社会福祉事業に使用	445,750	445,749	1
	パソコン⑥	—	社会福祉事業に使用	236,250	236,249	1
	バスタブ	—	社会福祉事業に使用	345,614	345,613	1
	会計パソコン	—	社会福祉事業に使用	289,440	91,656	197,784
	パソコン(生活福祉資金)	—	社会福祉事業に使用	151,800	15,180	136,620
リサイクル料金預け金	リサイクル預託金	—	リサイクル預託金	—	—	66,480
ボランティア基金積立資産						
	定期預金 香川県農協内海支店	—	福祉活動の向上、円滑なる運営と財産調整	—	—	34,667,465
	定期預金 百十四銀行内海支店	—	福祉活動の向上、円滑なる運営と財産調整	—	—	7,700,000
	定期預金 ゆうちょ銀行	—	福祉活動の向上、円滑なる運営と財産調整	—	—	1,000,000
その他固定資産合計						44,457,154
固定資産合計						46,457,154
資産合計						55,978,522
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	配食サービス事業調理委託料他	—	—			1,259,568
職員預り金		—	—			117,914
固定負債合計						1,377,482
負債合計						1,377,482
差引純資産						54,601,040

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分ごとに分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
- ・なお、負債については「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- ・また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号が任意記載とする。

法人単位資金収支計算書

(自)令和 2年 4月 1日 (至)令和 3年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	2,700,000	2,677,200	22,800	
	寄附金収入	300,000	190,940	109,060	
	経常経費補助金収入	11,233,000	11,136,822	96,178	
	受託金収入	19,181,000	18,019,666	1,161,334	
	事業収入	287,000	225,125	61,875	
	香川おもいやりネットワーク事業収入	30,000	0	30,000	
	受取利息配当金収入	6,000	1,024	4,976	
	その他の収入	112,000	253,984	△141,984	
	事業活動収入計(1)	33,849,000	32,504,761	1,344,239	
支出	人件費支出	28,352,000	26,113,575	2,238,425	
	事業費支出	1,957,000	1,163,655	793,345	
	事務費支出	7,621,000	6,341,710	1,279,290	
	共同募金配分金事業費	0	541,188	△541,188	
	助成金支出	2,035,000	1,804,532	230,468	
	負担金支出	39,000	13,000	26,000	
	事業活動支出計(2)	40,004,000	35,977,660	4,026,340	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△6,155,000	△3,472,899	△2,682,101		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	固定資産取得支出	152,000	151,800	200	
	施設整備等支出計(5)	152,000	151,800	200	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△152,000	△151,800	△200		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	5,108,000	5,107,999	1	
	その他の活動収入計(7)	5,108,000	5,107,999	1	
	支出				
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,108,000	5,107,999	1		
予備費支出(10)	2,885,000	0	2,885,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△4,084,000	1,483,300	△5,567,300		
前期末支払資金残高(12)	5,781,000	6,660,586	△879,586		
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,697,000	8,143,886	△6,446,886		

法人単位事業活動計算書

(自)令和 2年 4月 1日 (至)令和 3年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	2,677,200	2,691,000	△13,800
	寄附金収益	190,940	190,700	240
	経常経費補助金収益	11,136,822	11,225,434	△88,612
	受託金収益	18,019,666	17,131,994	887,672
	事業収益	225,125	220,400	4,725
	サービス活動収益計(1)	32,249,753	31,459,528	790,225
	費用			
	人件費	26,113,575	25,531,941	581,634
	事業費	1,163,655	1,322,583	△158,928
事務費	6,341,710	6,954,427	△612,717	
共同募金配分金事業費	541,188	47,257	493,931	
助成金費用	1,804,532	2,042,142	△237,610	
負担金費用	13,000	15,000	△2,000	
減価償却費	465,117	425,817	39,300	
サービス活動費用計(2)	36,442,777	36,339,167	103,610	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△4,193,024	△4,879,639	686,615	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	1,024	3,838	△2,814
	その他のサービス事業活動外収益	253,984	301,426	△47,442
	サービス活動外収益計(4)	255,008	305,264	△50,256
	費用			
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	255,008	305,264	△50,256	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△3,938,016	△4,574,375	636,359	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△3,938,016	△4,574,375	636,359	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	8,063,592	9,430,534	△1,366,942
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	4,125,576	4,856,159	△730,583
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	5,107,999	3,207,433	1,900,566
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	9,233,575	8,063,592	1,169,983